

事業計画書目次

[市民局]

3 款 1 項 3 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地域の担い手応援事業	7,030	7,030	8,500	8,500	△ 1,470	△ 1,470	
2	地域活動推進事業	1,289,544	1,289,544	1,352,111	1,352,111	△ 62,567	△ 62,567	
4	自治会町内会館整備費補助事業	193,260	193,260	64,380	64,380	128,880	128,880	○
6	市民活動保険事業	10,098	10,098	10,098	10,098	0	0	
7	自治会町内会DX応援事業	12,926	12,926	20,350	20,350	△ 7,424	△ 7,424	
9	市民活動情報のデジタル化事業	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0	
10	市民協働等推進事業	3,190	3,190	3,936	3,936	△ 746	△ 746	
11	特定非営利活動法人認証等事務	9,061	9,020	8,686	8,644	375	376	
13	市民協働推進センター事業	46,279	46,279	44,279	44,279	2,000	2,000	
15	各区市民活動支援センター機能強化事業	4,475	4,475	17,062	12,062	△ 12,587	△ 7,587	
17	よこはま夢ファンド事業	146,185	0	79,225	0	66,960	0	
19	地域防犯活動支援事業	134,214	134,214	75,908	50,708	58,306	83,506	○
21	横浜市防犯協会連合会補助金	3,042	3,042	3,042	3,042	0	0	
22	LED防犯灯設置維持管理事業	576,017	576,017	654,387	645,502	△ 78,370	△ 69,485	○
24	スマート防犯シティ推進事業	165,769	132,169	0	0	165,769	132,169	○
-	自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	△ 5,000	
-	自治会町内会館脱炭素化推進事業	0	0	250,332	250,332	△ 250,332	△ 250,332	
-	地域の防犯力向上緊急対策事業	0	0	620,000	620,000	△ 620,000	△ 620,000	
	計	2,604,890	2,425,064	3,221,096	3,102,744	△ 616,206	△ 677,680	

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	地域の担い手応援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,030	0	0	0	0	7,030
令和7年度	8,500	0	0	0	0	8,500
増▲減	▲1,470	0	0	0	0	▲1,470

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	15,637	12,567	17,727	7,030	7,030
	市債＋一般財源	15,637	12,567	17,727	7,030	7,030
決 算	事業費	13,475	10,778			
	市債＋一般財源	13,475	10,778			

事業概要 (アクティビティ)		持続可能な地域運営に向け、地域の中核的存在である自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの地域課題解決に取り組む地域づくりを進めるため、区とともに地域の取組を支援します。具体的には、自治会町内会への参加者の裾野を広げるための担い手育成事業、行政と地域の連携をより強化するための職員のコーディネート力向上に向けた研修を行っています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域の担い手創出支援事業 講座参加者数	単位	目標	—	—	315	315	315	315	315
	人	実績	—						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
好事例の構築数（伴走支援による、事業実施数）	単位	目標	—	—	4	4	4	4	4
	件	実績	—	—					
事業目的		喫緊の課題である地域の担い手不足に対し、区局が連携して新たな担い手の確保・育成に向けた取組を支援していく必要があります。本事業では、プラットフォームの中核的存在である自治会町内会の担い手不足解消に向け、自治会町内会の参加者の裾野を広げ、後の担い手に繋げていくことを目的に、実施します。							
背景・課題		持続可能な地域運営に向けては、プラットフォームの中核的存在である自治会町内会の活動の持続が不可欠ですが、令和2年度に実施した自治会町内会・地区連合町内会アンケートでは、約8割の自治会町内会が「役員のなり手が少ない」、「会員の高齢化」を運営上の課題としています。自治会町内会の裾野を広げ、多様な世代が新たな担い手となるよう、自治会町内会の負担軽減策の検討などとともに、担い手の確保・育成について取り組むことで、地域活動の参加者の拡大を目指します。							
根拠法令・方針決裁等		「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例」							
根拠・データ等		・「横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査(令和2年度調査結果)」によると、自治会町内会の運営上の課題について、「役員のなり手が少ない」(77.9%)、「会員の高齢化」(63.4%)となっています。 ・「横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査(令和2年度調査結果)」によると、地域活動の担い手は、70歳代の無職か自営業の人が中心(自治会町内会会長の年齢で、最も多い年代は70歳以上(47.5%)、次いで60代(22.3%))となっています。また、自治会町内会会長の職業で、最も多いのは、無職(49.9%)、次いで会社員(19.8%)、自営業(14.1%)となっています。 ・「令和5年度市民意識調査」によると、地域におけるつながりとして、隣近所のつきあい方で「比較的親密なつきあい方」をしている人の割合は、長期的には減少傾向が見られ、ここ数年は約1割となっています。 ・さらに、「令和5年度市民意識調査」によると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前よりも重要ではなくなったと感じる人が、第1位「通勤や通学のしやすさ」に、次いで第2位が「地域の人とのつながり」となっており、特に年代別では18歳から29歳(13.6%)、30代(12.3%)で1割強を占め、地域の人とのつながりが希薄化している危機的な状況です。地域プラットフォームを維持していくためにも、中核となる自治会町内会が持続可能な運営を行っていくための支援が必要です。							
事業スケジュール		・平成23年度：元気な地域づくり推進事業を開始 ・平成26年度：地域活動の担い手となる人材を育成する事業として、協働の「地域づくり大学校」事業を開始 ・平成29年度：協働の「地域づくり大学校」事業を全区展開 ・令和元年度：協働の「地域づくり大学校」事業について、元気な地域づくり推進事業へ統合 ・令和4年度：地域で発掘した人材の地域活動の開始に向けた支援の実施 ・令和5年度：事業名称を地域の担い手応援事業に変更 ・令和6年度：協働の「地域づくり大学校」事業を終了 ・令和7年度：担い手の育成事業を再構築し、「地域の担い手創出支援事業」に転換 地域運営補助金を終了							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域の担い手創出支援事業	■■■	■■■	■■■	
	2	地域運営補助金	0	1,470	▲1,470	事業終了による減
	3	地域支援研修	■■■	■■■	■■■	
	細事業合計		7,030	8,500	▲1,470	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岩井 俊祐	大内 学

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	地域活動推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,289,544	0	0	0	0	1,289,544
令和7年度	1,352,111	0	0	0	0	1,352,111
増▲減	▲62,567	0	0	0	0	▲62,567

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,105,267	1,106,527	1,289,544	1,289,544	1,289,544
	市債＋一般財源	1,105,267	1,106,527	1,289,544	1,289,544	1,289,544
決 算	事業費	1,098,617	1,091,727			
	市債＋一般財源	1,067,321	1,077,610			

事業概要 (アクティビティ)		行政と地域との協働により地域課題を解決し、住みたい、住み続けたいまちを創っていくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会 は最重要パートナーです。その活動を支援するため補助金及び報償費を交付するとともに、先行き不透明で変化の激しい社会情勢の中 でも加入促進等の取組などの事例を共有し、活動の継続を支援します。また、自治会町内会長への永年在職者表彰等により、行政と自 治会町内会とのより一層の信頼関係を構築します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金交付率(申請 団体数/全団体数)	単位	目標	97.1	97.1	97.1	97.1	97.1	97.1	97.1
	%	実績	96.8	96.9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自治会町内会加入率	単位	目標	70.7	72.0	73.4	73.4	73.4	73.4	73.4
	%	実績	67.7	66.7					
事業目的		「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」では、「公共」の担い手について、市民協働・公民連携の取組を一層発展させ、多様 化・重層化を図るとともに、自立的で、公共サービスの革新に意欲的な民間の多様な主体が活躍できる環境を創ると規定しています。 市内には約3,000団体の自治会町内会が組織され、防犯・防災・環境美化等の活動を通じて、地域の連帯感を育てており、地域活動推 進費補助金はその原資となっています。この補助金を活用することで、自治会町内会活動の活性化と、市民協働・公民連携の推進によ る地域課題の解決が図られます。							
背景・課題		令和２年度に実施した自治会町内会・地区連合町内会アンケートでは、約８割の自治会町内会が「役員のなり手が少ない」、「会員の 高齢化」を運営上の課題としています。自治会町内会の負担を軽減することで、多様な世代が新たな地域活動の担い手となれるよう、 自治会町内会の自主的な運営を支援し、活性化を促していきます。 また、令和４年度アンケートによると、会員への情報周知にデジタルツールを活用していない団体が過半数を占めています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、地域活動推進費補助金交付要綱ほか							
根拠・データ等		・補助金申請率 ＜Ｒ５＞自治会町内会94.3％（2,671団体/2,833団体）地区連合町内会99.2％（251団体/253団体） ＜Ｒ６＞自治会町内会94.1％（2,661団体/2,827団体）地区連合町内会99.6％（251団体/252団体） ・執行率（補助金部分） ＜Ｒ５＞99.3％ ＜Ｒ６＞98.5％ ・直近で行った令和２年度自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書 ＜運営上の課題＞①役員のなり手が少ない77.9％②会員の高齢化63.4％③特定の会員しか運営、行事に関わらない37.9％ ＜会長の年齢＞①70歳代47.5％②80歳代11.2％③60歳代22.3％							
事業スケジュール		平成18年度 地域振興協力費から地域活動推進費に制度変更							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域活動推進費補助金	1,256,629	1,318,130	▲61,501	実績等による減
	2	地域活動推進費報償費	31,164	31,104	60	報償費の増
	3	自治会町内会加入・活性化促進事業	456	1,556	▲1,100	アンケート未実施年度による減
	4	自治会町内会長の逝去に伴う弔慰	46	46	0	
	5	自治会町内会長永年在職者表彰式	844	844	0	
	6	退任区連合町内会長感謝状贈呈式	165	165	0	

細事業(事業内訳)	7	地域活動推進事務費	240	266	▲26	実績等による減
	細事業合計		1,289,544	1,352,111	▲62,567	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 岩井 俊祐	係長 佐藤 智宏			

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	自治会町内会館整備費補助事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	193,260	0	0	0	0	193,260
令和7年度	64,380	0	0	0	0	64,380
増▲減	128,880	0	0	0	0	128,880

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	89,446	60,860	300,000	200,000	200,000
	市債＋一般財源	89,446	60,860	300,000	200,000	200,000
決 算	事業費	60,410	51,210			
	市債＋一般財源	60,410	49,867			

事業概要 (アクティビティ)		行政と地域との協働により地域課題を解決し、住みたい、住み続けたいまちを創っていく住みよい地域社会を形成していくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会は最重要パートナーです。その活動拠点となる自治会町内会館の整備を促進し、身近な活動の場の充実を進めるため、会館の整備費の一部を補助しています。また、近年の建設費の物価高騰等の背景から、令和6年度より補助限度額を見直し、整備を行う自治会町内会の負担軽減を図っています。さらに、2030年のCO2削減目標の達成やGREEN×EXPO 2027の開催を見据え、自治会町内会館の脱炭素化を推進するため、照明のLED化、省エネエアコンの導入、窓の断熱化、太陽光発電設備導入、蓄電池導入に係る経費を補助します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助件数（目標件数には緊急修繕も含む）	単位	目標	37	26	35	43	50	50	50
	件	実績	27	18					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
今後耐震対策が必要な会館を所有する団体	単位	目標	-	280	-	-	-	268	
	団体	実績	-						
事業目的		自治会町内会が行う会館の整備に必要な経費の一部について補助することで、地域住民の福祉の向上や共助による減災に向けた取組の拠点が確保され、円滑な地域活動が行われるとともに安全で安心なまちづくりに寄与します。また、2030年のCO2削減目標の達成やGREEN×EXPO 2027の開催を見据え、自治会町内会館で省エネ製品の導入や断熱化などを進めることにより、CO2排出量の削減につなげます。併せて、市民に脱炭素の意義や効果を広めることにより、家庭での脱炭素行動を促進します。							
背景・課題		令和2年度自治会町内会アンケート結果によると、市内2,853（R2.4時点）の自治会町内会のうち1,325の自治会町内会が会館を所有し、維持管理に係る費用を必要としています。さらに、そのうち築40年以上（旧耐震基準と思われる）で耐震工事等の対策を行っていない会館が292件あり、今後も老朽化に伴う整備に対する補助制度の必要性は年々高まると見込まれます。また、横浜市地球温暖化対策実行計画では、2030年度温室効果ガス排出削減目標を50%削減（2013年度比）とし、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを掲げており、自治会町内会館の脱炭素化は、計画の推進に寄与するものと考えられます。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市自治会町内会館整備費補助要綱、横浜市自治会町内会館整備費補助事務取扱要領、自治会町内会館整備費審査委員会設置運営要領、横浜市公園集会所整備費補助要綱、横浜市公園集会所整備費補助事務取扱要領、横浜市地球温暖化対策実行計画、自治会町内会館脱炭素化推進事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		【自治会町内会館整備費補助事業】 ・自治会町内会には次年度整備に向けた計画について事前申出をしてもらうことで積算しています。事前申出には、予定している整備の参考見積等を求めている。根拠を明確にするよう努めています。（補助申請事前申出） ・国土交通省の建設工事費デフレーターや一般社団法人建設物価調査会の建築物価建築費指数によると、近年における一定の物価上昇が確認できます。 (参考) ○会館の所有状況 ※令和2年度自治会町内会アンケート結果による 自治会町内会：1,325団体/2,853団体 地区連合町内会：56団体/253団体 ○今後耐震対策が必要な会館 自治会町内会：292団体 地区連合町内会：14団体 【自治会町内会館脱炭素化推進事業】 ・横浜市の温室効果ガス削減目標 2030年度 50%削減（1,079万トン）※2013年度比 2050年度 温室効果ガス排出実質ゼロ							
事業スケジュール		【自治会町内会館整備費補助事業】 令和8年度：令和8年度事前申出分の予算執行、令和9年度分の事前申出受付 【自治会町内会館脱炭素化推進事業】 令和8年度：補助事業の実施							
事業開始年度		昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	自治会町内会館整備費補助金（耐震化以外に対する補助分）	31,620	31,620	0	事前申出分の増
	2	自治会町内会館整備費補助金（耐震化に対する補助分）	61,640	32,760	28,880	事前申出分の増

細事業(事業内訳)	3	自治会町内会館脱炭素化推進事業	100,000	0	100,000	事業統合による増
	細事業合計		193,260	64,380	128,880	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	岩井 俊祐	係長	栗田 泉	

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	市民活動保険事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,098	0	0	0	0	10,098
令和7年度	10,098	0	0	0	0	10,098
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	17,385	10,094	10,698	10,698	10,698
	市債＋一般財源	17,385	10,094	10,698	10,698	10,698
決 算	事業費	11,038	9,956			
	市債＋一般財源	11,038	9,956			

事業概要 (アクティビティ)		市民が安心してボランティア活動を行えるよう、市があらかじめ保険料を負担し、保険会社と保険契約を結び運営します。事故が起きた際には、対象者の日頃の具体的なボランティア活動内容や事故の状況等の報告を受け、市と保険会社が審査した上で保険金を支払います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
保険金支払件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	件	実績	80	89					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		本事業は、市民が公益的なボランティア活動を実践できる環境を整えることにより、地域活動が活性化され、住みよいまちづくりにつながることを目的としています。							
背景・課題		市内では、自治会町内会等の団体や個人により、多種多様なボランティア活動が行われています。そこで市民が安心してボランティア活動に参加でき、自主的な活動が継続できるよう、公益性を考慮し、市で最低限の補償をする必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例 横浜市市民活動保険実施要綱							
根拠・データ等		・ 事故件数 ＜実績推移＞　4年度　82件、5年度　80件、6年度　89件 ・ 保険料支払額 ＜実績推移＞　4年度　4,415,500円、5年度　7,369,894円、6年度　5,600,995円							
事業スケジュール		・ 相談・受付・保険支払い手続き等を実施（通年） ・ 区担当者研修会の開催（4月） ・ 次年度の契約事務（12月～3月）							
事業開始年度		平成3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	リーフレット作成	■■■	■■■	■■■	-
	2	市民活動保険	■■■	■■■	■■■	-
細事業合計			10,098	10,098	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩井 俊祐	係長	大内 学

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	自治会町内会DX応援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12,926	0	0	0	0	12,926
令和7年度	20,350	0	0	0	0	20,350
増▲減	▲7,424	0	0	0	0	▲7,424

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,920	5,000	10,000	10,000	10,000
	市債＋一般財源	3,920	5,000	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	3,007	1,527			
	市債＋一般財源	3,007	1,527			

事業概要 (アクティビティ)		地域活動の人材不足が喫緊の課題となっている中、自治会町内会運営における役員の負担を減らしていくため、自治会町内会業務のDXが一つの有効な手法と考えられます。DXにより持続可能な自治会町内会活動を支援するため、令和5年度から令和7年度の実績に基づき、DXによる負担軽減に向けた各種施策を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
デジタルツール展示 ・相談会の開催回数	単位	目標	-	-	4	1	1	1	1
	回	実績	-	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自治会町内会加入率	単位	目標	70.7	72.0	73.4	73.4	73.4	73.4	73.4
	%	実績	67.7	66.7					
事業目的		横浜DX戦略において、地域の交流と活動を支える新たな担い手創出をデジタルで促進することが重点方針と定められています。持続可能な自治会町内会活動のため、自治会町内会においても、業務のDXが一つの有効な手法と考えられることから、令和8年度も継続して事業展開します。							
背景・課題		現在、自治会町内会の活動を支える役員は高齢化し、その負担も大きく、担い手の不足が課題となっています。その背景には役員の役割が多岐に渡ることがあります。さらに、活動への関心が低い、主に若年層の会員に対し、手早く情報が届けられる環境を作ることや柔軟性のある活動スタイルの提供などが、新たな担い手の創出に必要と考えます。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例 横浜DX戦略							
根拠・データ等		【自治会町内会加入率（市全体）】 R2：71.2％ R3：69.4％ R4：68.8％ R5：67.7％ R6：66.7％ 【R2自治会町内会アンケート調査報告書】 ＜運営上の課題＞①役員のなり手が少ない：77.9％ ②会員の高齢化：63.4％ ＜新しく始めたい活動＞①オンライン会議の実施・活動のデジタル化：383件 ②若い世代の加入：206件 【令和2年国勢調査における行政区別平均年齢と自治会町内会加入率の相関関係】 (平均年齢及び加入率の低い上位5区)→平均年齢が低い区は、加入率も低い傾向にある。 都筑区：加入率 59.1％、平均年齢 43.1歳 中区：加入率 59.5％、平均年齢 47.4歳 西区：加入率 62.4％、平均年齢 44.2歳 港北区：加入率 64.0％、平均年齢 43.8歳 神奈川区：加入率 65.7％、平均年齢 44.8歳 ※市全体：加入率 69.4％、平均年齢 48.4歳 【R4自治会町内会アンケート調査報告書】 ＜デジタルツールを活用した情報周知＞①活用していない：53％ ②LINE：26％ ＜ICT活用のための有効な行政支援＞①ICT機器の導入費用の補助：57％ ②自治会運営アプリの導入支援：36％							
事業スケジュール		令和5年度：事業開始 令和6年度：協働・共創によるDX支援、情報共有プラットフォーム実証 令和7年度：自治会町内会ポータル（補助金申請システム）構築、コミュニケーションツール実証、連携事業者とタイアップしたデジタルツール展示・相談会開催、各区のDX支援事業への連携事業者の派遣・連携、共創フロントによる連携事業者の募集 令和8年度：自治会町内会ポータル運用保守、共創フロントによる連携事業者の募集及び連携、コミュニケーションツール実証終了							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会ポータル運用保守	■■■	19,580	■■■	開発完了に伴う減
	2	デジタルツール展示・相談会	■■■	420	■■■	事業見直しによる減

細事業(事業内訳)	3	コミュニケーションツール実証	■■■	350	■■■	事業見直しによる減
	細事業合計		12,926	20,350	▲7,424	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	岩井 俊祐	係長	栗田 泉	

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	市民活動情報のデジタル化事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,800	0	0	0	0	3,800
令和7年度	3,800	0	0	0	0	3,800
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,000	8,000	3,800	3,800	3,800
	市債＋一般財源	5,000	8,000	3,800	3,800	3,800
決 算	事業費	0	9,292			
	市債＋一般財源	0	9,292			

事業概要 (アクティビティ)		市民活動団体等が情報発信し、地域活動に関心のある方が情報収集できるポータルサイトとして横浜地域活動・ボランティア情報サイト「よこむすび」を運用します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民活動情報サイトの対象区	単位	目標	2	2	4	18	18	18	18
	区	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
①登録団体数 ②ユニークユーザー数	単位	目標	増加	-	①140 ②5100	①630 ②14000	①720 ②23000	①810 ②30000	①900 ②33000
	①団体 ②人	実績	-	①64 ②-					
事業目的		地域情報の一元化・一覧化により、「地域情報が発信される」、「地域情報が届く」、「反響が見える化する」の3つの要素を循環させ、広報活動を強化・充実させます。市民活動団体等が情報発信し、地域活動に関心のある方にサイトを活用いただくことで、地域活動の促進や、新たな担い手の創出につなげていきます。							
背景・課題		横浜市では自治会町内会や地区社会福祉協議会、NPO法人など、地域で活動する団体と区役所等が連携して、地域まちづくりや福祉保健の推進などに取り組む「協働による地域づくり」を進めていますが、地域情報の一元化や一覧化が進んでおらず、また地域エリア内での検索機能にも課題を抱えています。 こうした状況を改善し、自治会町内会等や地域で活動する団体の広報活動を効率的効果的なものとし、地域活動の促進や新たな担い手を創出していくため、地域活動・ボランティア情報サイトを市で運用開始しました。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中期計画（政策9 地域コミュニティの活性化）							
根拠・データ等		・横浜市市民協働推進委員会答申（令和5年3月） 今後の市民協働のあり方についての3つの提案（①地域情報の一元化・一覧化、②しなやかな組織運営、③つなぐ力の強化） ・横浜DX戦略 重点方針3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント ・第5期横浜地域福祉保健計画 2 地域における福祉保健活動を推進するための基盤づくり ・ポストコロナにおける活動に向けたNPO法人・市民活動団体アンケート調査報告書（令和4年3月） NPO法人や市民活動団体が連携・協働して取り組みたいと考える組織・団体（地縁団体）46.1% ・都筑区「地域活動や人とのつながりづくり」に関するアンケート調査結果（令和4年度） 自治会町内会への加入意向・どんな運営方法なら加入するか 希望や都合で参加できる65%、加入を前提とせずボランティアで参加21%							
事業スケジュール		サイト運用：通年							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民活動情報のデジタル化事業	3,800	3,800	0	
	細事業合計		3,800	3,800	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	宮島 大輔	吉池 美奈		

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	16	
事業名称	市民協働等推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,190	0	0	0	0	3,190
令和7年度	3,936	0	0	0	0	3,936
増▲減	▲746	0	0	0	0	▲746

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,537	2,196	3,190	3,190	3,190
	市債＋一般財源	2,537	2,196	3,190	3,190	3,190
決 算	事業費	1,574	2,122			
	市債＋一般財源	1,574	2,122			

事業概要 (アクティビティ)	市民協働条例の趣旨を踏まえ、市民からの協働事業の提案支援や横浜市市民協働推進委員会の運営に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
推進委員会の開催回数	単位	目標	10	10	10	9	9	9
	回	実績	9	9				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市市民協働条例に基づく協働事業数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	件	実績	266	278				
事業目的	1 市民協働等推進事業 市民と行政がそれぞれの力を活かし協働で事業に取り組むための支援を通じ、新たな施策・活動分野の展開を目指します。 2 横浜市市民協働推進委員会 横浜市の市民協働について有識者から意見・提言をいただき、本市の協働の推進に係る施策に活かします。 3 災害ボランティア支援事業 災害対策に関わる市民の自主的ボランティア活動及び団体間のネットワークを充実させ、発災時のボランティアセンターの円滑な運営を目指します。							
背景・課題	多様化・複雑化する地域課題・社会課題に対応するためには、さらなる協働の推進が不可欠であり、全市での協働事業の展開を目指し、市民・団体・企業等多様な主体に働きかけていく必要があります。 市政の中長期的な計画・方針である「財政ビジョン」、「中期計画」、「行政運営の基本方針」においても、「協働」の視点が明記されています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を推進する条例、横浜市市民協働条例、横浜市防災計画							
根拠・データ等	・横浜市市民協働条例に基づく協働事業数 令和4年度242事業、令和5年度266事業、令和6年度278事業 ・横浜市市民協働推進委員会の開催 令和4年度9回、令和5年度9回、令和6年度9回、令和7年度10回（見込み）							
事業スケジュール	平成8年度 災害ボランティア支援事業 平成12年度 横浜市市民活動推進条例 公布 平成24年度 横浜市市民協働条例 公布 平成25年度 本事業開始							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民協働等推進事業	1,638	1,620	18	助成金交付団体数の増
	2	横浜市市民協働推進委員会	775	1,055	▲280	事業見直しによる減
	3	災害ボランティア支援事業	777	1,261	▲484	事業見直し・単価の値下がりによる減
	細事業合計		3,190	3,936	▲746	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	宮島 大輔		中西 勇人	

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号 16
事業名称	特定非営利活動法人認証等事務									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,061	0	0	41	0	9,020
令和7年度	8,686	0	0	42	0	8,644
増▲減	375	0	0	▲1	0	376

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,415	7,898	9,061	9,061	9,061
	市債＋一般財源	7,385	7,861			
決 算	事業費	7,280	8,436	9,020	9,020	9,020
	市債＋一般財源	7,245	8,395			

事業概要 (アクティビティ)		特定非営利活動促進法等に基づく事務について、平成22年4月に神奈川県から事務処理権限の移譲を受け、平成24年度からは法改正に伴い所轄庁として、横浜市内にのみ事務所を有する法人を対象に、特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）の設立・定款変更の認証、認定、指定に関する事務を行うとともに、事業報告書等の各種届出の受理等を行います。 また、横浜市民協働推進センターと連携し、事業報告書の閲覧や法人設立・運営相談、活動支援等を行うなど、NPO法人の活動を促進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
NPO法人の認証申請処理率	単位	目標	-	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業報告書等で活動実績があるNPO法人の割合	単位	目標	-	95.7	95.7	95.8	95.8	95.8	95.8
	%	実績	95.3	95.8					
事業目的		特定非営利活動促進法等に基づき、所轄庁として適切に事務を行うことで、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与することを目的とします。 なお、会計年度任用職員の雇用により、事務の効率化と質の向上、専門知識の蓄積等を図り、NPO法人の活動を促進します。							
背景・課題		平成7年1月の阪神・淡路大震災後、ボランティア活動を支援する新たな制度として、平成10年12月に特定非営利活動促進法が施行されました。平成22年4月に神奈川県から事務処理権限の移譲を受け、平成24年度からは法改正に伴い横浜市が所轄庁となりました。 NPO法人数は、令和元年度末の1,537法人をピークとして減少傾向にあり、日本全体でも同様に減少傾向にあります。 一方、認定NPO法人数は、令和6年度末時点で72法人と増加傾向にあり、指定NPO法人数は9法人と横ばいにあります。 本市では、地域コミュニティの活性化や、多様化する地域課題の解決等に向け、多様な主体との「協働による地域づくり」を推進しており、より一層、NPO法人の活動を促進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		・特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号） ・特定非営利活動促進法施行条例（平成24年2月24日条例第2号） ・地方税法（昭和25年7月31日法律第226号） ・地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例（平成24年6月25日条例第32号） ・地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例（平成24年12月28日条例第59号）							
根拠・データ等		【事務実績推移等】 ・認証NPO法人数（年度末時点） 令和3年度 1,501件、4年度 1,514件、5年度 1,484件、6年度 1,469法人 ・設立認証件数 令和3年度 38件、4年度 57件、5年度 20件、6年度 28件 ・定款変更認証件数 令和3年度 65件、4年度 65件、5年度 56件、6年度 52件 ・認定件数 令和3年度 4件、4年度 3件、5年度 4件、6年度 2件 ・特例認定件数 令和3年度 0件、4年度 1件、5年度 0件、6年度 1件 ・指定件数 令和3年度 2件、4年度 1件、5年度 4件、6年度 0件 ・事業報告書等受理件数 令和3年度 1,492件、4年度 1,438件、5年度 1,430件、6年度 1,394件 ・役員変更届受理件数 令和3年度 949件、4年度 1,038件、5年度 951件、6年度 956件 ・定款変更届受理件数 令和3年度 45件、4年度 50件、5年度 33件、6年度 35件 ・解散届受理件数 令和3年度 56件、4年度 40件、5年度 43件、6年度 44件 ・事業報告書等未提出による認証取消 令和3年度 5件、4年度 4件、5年度 5件、6年度 4件							

事業スケジュール	平成22年度 神奈川県から事務処理権限の移譲を受け、横浜市が認証等事務を開始 平成24年度 平成23年の特定非営利活動促進法の改正に伴い、横浜市が所轄庁になる					
事業開始年度	平成22年度					
(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	特定非営利活動法人認証等事務	9,061	8,686	375	会計年度任用職員の報酬額改定による増
	細事業合計		9,061	8,686	375	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		宮島 大輔		富田 翼		

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	16	
事業名称	市民協働推進センター事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	46,279	0	0	0	0	46,279
令和7年度	44,279	0	0	0	0	44,279
増▲減	2,000	0	0	0	0	2,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	48,801	49,921	46,279	46,279	46,279
	市債＋一般財源	48,801	49,921	46,279	46,279	46,279
決 算	事業費	48,921	50,218			
	市債＋一般財源	48,921	50,218			

事業概要 (アクティビティ)		地域課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組の創発を目指し、市民活動支援や、地域団体、企業、学校、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行い、市内協働を推進していきます。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、人材育成のための講座の開催、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースの提供を行います。また、より多くの主体と連携できるよう、複数の事業で協働・共創の一体的取組を進めています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
協働に関するイベントの実施	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	回	実績	26	20					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
協働への理解が進み、意欲が向上している人の割合	単位	目標	-	60	60	60	60	60	60
	%（協働に関するイベント参加者へのアンケート実施）	実績	-	94.4					
事業目的		地域課題の解決に向けた相談、提案の総合相談窓口のほか、市民活動団体の運営支援、新たな担い手の育成、伴走支援、マッチングやコーディネート、活動や交流の場の提供などを通じ、「協働」の取組の推進、地域における様々な課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組を創発していくことを目指します。							
背景・課題		地域課題の多様化・複雑化が進む中では、地域で活動する団体・個人、NPO法人・企業・大学等と行政が、それぞれの強みを生かし、主体的・継続的に地域の課題解決や魅力づくりなどに向けて、「協働」により取り組んでいく必要があります。市政の中長期的な計画・方針である「財政ビジョン」、「中期計画」、「行政運営の基本方針」においても、「協働」の視点が明記されています。このような状況下において、「市民協働推進センター」は、多様な主体との連携を強化し、行政との協働事業を推進して、社会的課題に対処していくとともに、より多様な主体との連携等を目指し、協働・共創の一体的取組を進めています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民協働条例 横浜市民協働推進センター事業要綱 新市庁舎整備基本計画							
根拠・データ等		【令和3年度事業実績】 団体登録：123件 相談件数：834件 打合せスペース利用者人数：2,308人 スペースAB占用率：45% 【令和4年度事業実績】 団体登録：164件 相談件数：740件 打合せスペース利用者人数：2,846人 スペースAB占用率：56% 【令和5年度事業実績】 団体登録：169件 相談件数：1,143件 打合せスペース利用者人数：3,459人 スペースAB占用率：67% 【令和6年度事業実績】 団体登録：116件 相談件数：1,056件 打合せスペース利用者人数：2,201人 スペースAB占用率：69%							
事業スケジュール		・平成28年3月「横浜市新市庁舎管理基本方針」策定（公民連携・市民参加による横浜独自の新しい協働の在り方を探るスペースとして整備する方向で検討） ・平成29年3月「新市庁舎における市民協働スペースに関する意見書」提出 ・令和2年4月 市民協働推進センターMMCCにて開設 同6月新市庁舎にて全面オープン ・令和5年 協働・共創の一体的取組の試行実施 ・令和6年～ 協働・共創の一体的取組の実施							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	市民協働推進センター事業	46,279	44,279	2,000	センター委託料における事業の拡充、人件費・事務費等による増
	細事業合計		46,279	44,279	2,000	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 宮島 大輔	係長 奥村 未緒			

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	各区市民活動支援センター機能強化事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,475	0	0	0	0	4,475
令和7年度	17,062	0	0	5,000	0	12,062
増▲減	▲12,587	0	0	▲5,000	0	▲7,587

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,969	6,443	4,475	4,475	4,475
	市債＋一般財源	1,969	6,443	4,475	4,475	4,475
決 算	事業費	1,464	6,319			
	市債＋一般財源	1,464	6,319			

事業概要 (アクティビティ)		地域や様々な担い手との協働による取組の推進や、地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実のため、地域の活動拠点の1つである各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行います。 また、つるみ区民活動センターの他施設との連携強化・機能向上を目的とした複合化整備に向け、複合施設の事業計画等の策定を他の施設（豊岡小学校、鶴見図書館、鶴見保育園等）所管課とともに進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
機能強化の取組支援 実施件数	単位	目標	9	16	11	7	7	7	7
	件	実績	7	14					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
活動支援件数	単位	目標	—	—	—	7750	8000	8250	8500
	件	実績	—	—					
事業目的		本事業では、各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行うことにより、市民活動支援機能の充実や、区域における様々な主体をつなぐコーディネート機能の向上を目指しています。このことにより、地域活動や市民活動への参加者のすそ野の拡大や多様な主体の連携の促進が図られ、協働によるまちづくりの推進が期待できます。							
背景・課題		「令和元年度市民意識調査」によれば、現在参加している地域活動は「特にない」が58.9%となっています。一方で、「令和3年度市民意識調査」で、「何らかの形で、積極的に社会に役に立つことをしたい」という質問に、57.4%の方が「そう思う・どちらかといえばそう思う」と答えており、市民の社会や地域の活動への参加意識は高いと考えられます。各区市民活動支援センターは、そのような市民が実際の活動につながるよう、活動参加へのきっかけ作りや相談対応、情報発信等、市民活動の支援に取り組む必要があります。また、コロナ禍以降、生活様式の大きな変容等により身近な地域の課題がより多様化・複雑化している中、様々な活動の担い手がお互いの強みをいかし、協働でまちづくりを進めていくことが求められています。その中で各区市民活動支援センターには、区域において地域で活動する市民や市民活動団体、自治会町内会等の地縁団体、地域の施設、企業等、多様な主体の交流・連携を生み出せる中間支援組織としての役割を果たす必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		・ 横浜市市民協働条例 ・ 市民活動支援センター事業展開ガイドライン							
根拠・データ等		各区の市民活動支援センター相談統計、設備・機材等利用件数統計 相談件数：令和2年度 11,234件、令和3年度 14,323件、令和4年度 16,021件、令和5年度15,131件、令和6年度14,788件 設備・機材等利用件数：令和2年度 23,695件、令和3年度 32,901件、令和4年度 39,602件、令和5年度40,019件、令和6年度42,977件							
事業スケジュール		・ 平成16年度：事業開始 生涯学習支援センターとの複合化により各区市民活動支援センターを順次開設 ・ 平成20年度：全18区展開完了 ・ 平成25年度：情報共有会議・スキルアップ研修事業 開始 ・ 平成30年度：機能強化の取組支援事業 開始（目標：4か年で18区） ・ 令和3年度：さかえ区民活動支援センター・港南区民活動支援センター移転整備事業実施 ・ 令和5年度：つるみ区民活動センター複合化事業開始 ・ 令和7年度：ほどがや市民活動センター（アワーズ）移転整備事業実施							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	機能強化の取組支援事業	3,875	1,463	2,412	人件費上界分の増
	2	情報共有会議・スキルアップ研修事業	0	99	▲99	事業見直しによる統合
	3	つるみ区民活動センター複合化事業	600	1,000	▲400	事業進捗に伴う減
	4	ほどがや市民活動センターアワーズ移転整備事業	0	14,500	▲14,500	移転完了に伴う事業終了

	細事業合計	4,475	17,062	▲12,587	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 宮島 大輔	係長 吉池 美奈		

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	よこはま夢ファンド事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	146,185	0	0	146,185	0	0
令和7年度	79,225	0	0	79,225	0	0
増▲減	66,960	0	0	66,960	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	80,000	135,225	146,185	146,185	146,185
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	131,257	97,063			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		多くの市民等が市民公益活動によるきめ細かなサービスを受けられる社会を目指し、NPO法人の市民公益活動等への財政的な支援を目的に、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立てる基金を設置しています。当該基金では、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立て、登録したNPO法人に対する助成金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等を通して、NPO法人等の運営支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
寄附件数	単位	目標	550	550	550	550	550	550	550
	件	実績	559	605					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
登録団体助成金、組織基盤強化助成金交付件数	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	件	実績	42	41					
事業目的		登録団体助成金制度により財政状況の改善や財政基盤の強化を図り、活動の継続や展開、活性化に繋がります。 また、人材不足や活動の計画や方針、見通しが立たないといった問題には、組織基盤強化等に関する講座の開催やファシリテーターを派遣する組織基盤強化を通じて、市民活動団体の運営を支援し、活動の継続性、安定性を向上させます。加えて、組織基盤強化助成金制度により、組織基盤の充実化を図ります。 これらに取り組むことにより、各団体の活動の活性化と多様な市民活動の展開が期待できます。							
背景・課題		先行きが不透明で変化の激しい社会環境の中で住み続けたいと思える地域づくりを続けていくためには、協働の取組がますます重要となり、「行政運営の基本方針」でも地域で活動する多様な主体とのさらなる連携強化と適切な支援の展開が主な検討の方向として示されています。 令和3年度に市民協働推進センターが実施した「ポストコロナにおける活動に向けたNPO法人・市民活動団体アンケート調査報告書」ではNPO法人の課題として、1位財政状況が厳しい 2位活動を進めるための人材が不足している 3位活動の計画や方針、見通しが立たない等が挙げられています。 上記の問題を解決するために、よこはま夢ファンドで実施している各制度を活用を促し、NPO法人活動の活性化、充実化を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民協働条例、よこはま夢ファンド団体登録要綱、よこはま夢ファンド登録団体助成金交付要綱、よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金交付要綱、横浜市民活動推進基金寄附金受領事務取扱要綱							
根拠・データ等		市内のNPO法人数の推移：令和4年度1,514団体（うちファンド登録団体255団体）、令和5年度1,484団体（うちファンド登録団体249団体）、令和6年度1,469団体（うちファンド登録団体255団体）、令和7年度10月末時点1,464団体（うちファンド登録団体259団体）							
事業スケジュール		・平成17年度：事業開始（登録団体助成金事業、基金管理事業、基金運営事務事業） ・平成27年度：組織基盤強化助成金事業開始 ・令和3年度：組織基盤強化支援開始							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	基金管理事業	70,000	40,000	30,000	近年の寄附額を受けての見直しによる増
	2	よこはま夢ファンド助成事業	74,925	37,965	36,960	近年の登録団体助成金申請額を受けての見直しによる増
	3	市民活動団体運営支援事業	600	600	0	
	4	基金運営事務事業	660	660	0	

	細事業合計	146,185	79,225	66,960	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 宮島 大輔	係長 中西 勇人			

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	01		施策群番号	01
事業名称	地域防犯活動支援事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	134, 214	0	0	0	0	134, 214
令和7年度	75, 908	0	25, 200	0	0	50, 708
増▲減	58, 306	0	▲25, 200	0	0	83, 506

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	42, 901	40, 507	134, 214	134, 214	134, 214
	市債＋一般財源	32, 461	30, 007	134, 214	134, 214	134, 214
決 算	事業費	40, 585	29, 179			
	市債＋一般財源	33, 166	21, 467			

事業概要 (アクティビティ)		神奈川県警察をはじめ、地域の皆様や民間企業の皆様と連携した子どもの見守り、「闇バイト」や特殊詐欺などへの防犯対策等に関する効果的な広報・啓発を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
65歳以上の市民への 特殊詐欺防止啓発	単位	目標	90万	90万	95万	95万	95万	95万	95万
	人	実績	93万7千	94万2千					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民生活・needs調査「治安がよいまちだと思ふ」と回答した割合	単位	目標	-	-	66.8	67	68	69	70
	%	実績	-	-					
事業目的		特殊詐欺被害防止対策、子どもの安全支援、落書き防止対策、宅配ボックス設置支援等を通じて、市民が安心して暮らせる防犯環境を整備し、地域防犯力の向上と犯罪抑止を図ります。							
背景・課題		横浜市では、平成17年に「よこはま安全・安心プラン」を策定し、“自分たちのまちは自分たちで守る”という理念のもと、自主防犯力の強化を掲げ、地域と行政が連携した防犯対策を推進してきました。しかし近年、特殊詐欺やSNSを起因とした詐欺など犯罪手口は多様化・巧妙化し、被害が拡大しています。さらに、いわゆる「闇バイト」による強盗事件の発生など、市民の不安感を高める要因が増え、刑法犯認知件数も再び増加に転じています。一方で、少子高齢化や地域のつながりの希薄化、自治会・町内会の加入率低下、共働き世帯の増加などにより、防犯活動の担い手確保は困難になっています。こうした状況を踏まえ、誰もが安心して安全に暮らせる防犯環境を整備し、市民の不安を解消するための取組を強化することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜市防犯のまちづくり推進条例（仮称） ・横浜市防犯のまちづくり推進プラン（仮称） ・横浜市落書き行為の防止に関する条例							
根拠・データ等		・市民生活・needs調査 治安のよいまちだと思いますかに対する回答（とても思う、思う、どちらかといえば思うの合計） 令和7年度：66.8% ・市民意識調査「充実すべきと思うサービス」における防犯対策 令和2年度：4位(28.5%)、3年度：4位(27.4%)、4年度：4位(25.7%)、5年度：2位(29.8%) ・市内刑法犯認知件数 令和2年：13,567件、3年：12,746件、4年：14,203件、5年：16,059件、6年：17,499件 ・市内特殊詐欺の経年変化（認知件数） 令和2年：737件、3年：679件、4年：1,016件、5年：933件、6年：902件							
事業スケジュール		【地域防犯啓発支援事業】 【落書き行為防止事業】 4月：区へ予算配付 【緊急防犯対策事業】 6月：65歳以上の市民へ特殊詐欺防止啓発チラシの送付 【子ども安全支援事業】 10月：子ども安全イベントの実施 【よこはま安心ボックス設置支援事業】 (予定) 4月：業者選定 6月：広報展開 7月～12月：事業実施							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 地域防犯カメラ設置補助事業	0	50, 400	▲50, 400	スマート防犯シティ推進事業へ事業移管のための減
	2 緊急防犯対策事業	■■■	■■■	■■■	見直しに伴う減
	3 落書き行為防止事業	200	250	▲50	見直しに伴う減
	4 子ども安全支援事業	904	1, 000	▲96	見直しに伴う減

細事業（事業内訳）	5	地域防犯啓発支援事業（区配付事業）	727	900	▲173	見直しに伴う減
	6	地域防犯活動支援事務費	441	500	▲59	見直しに伴う減
	7	避難所の防犯対策事業	0	■■■	■■■	事業終了に伴う減
	8	よこはま安心ボックス設置支援事業	■■■	0	■■■	よこはま安心ボックス設置支援事業の新規展開に伴う増
	細事業合計		134,214	75,908	58,306	
	本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。					

課長	係長
丹羽 仁志	川口 大輔

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	01	施策群番号	01	
事業名称	横浜市防犯協会連合会補助金											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,042	0	0	0	0	3,042
令和7年度	3,042	0	0	0	0	3,042
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,042	3,042	3,042	3,042	3,042
	市債＋一般財源	3,042	3,042	3,042	3,042	3,042
決 算	事業費	3,024	3,016			
	市債＋一般財源	3,024	3,016			

事業概要 (アクティビティ)	各防犯協会・協力が実施している防犯活動が活発かつ円滑に推進できるよう、横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	横浜市防犯協会連合会は、「犯罪のない明るい社会の実現」を理想とし、市民の防犯意識を高めるとともに、各種防犯団体の連携を強化し、効果的な防犯活動を推進することを目的として設立された団体です。 本連合会は、行政と構成団体、防犯関連団体をつなぐプラットフォームの中核を担っており、実施する事業に必要な経費について補助金を交付することで、市民の防犯意識の向上と防犯活動の促進を図り、安心・安全なまちづくりに寄与します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防犯協会連合会補助金交付要綱							
根拠・データ等								
事業スケジュール	6月：防犯活動助成費の交付 7月：理事会の開催 11月：防犯功労者表彰 3月：理事会の開催、防犯灯に係る損害補償保険への加入							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市防犯協会連合会補助金	3,042	3,042	0	
	細事業合計		3,042	3,042	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	丹羽 仁志	川口 大輔

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	01	施策群番号	01	
事業名称	L E D防犯灯設置維持管理事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	576, 017	0	0	0	0	576, 017
令和7年度	654, 387	0	8, 885	0	0	645, 502
増▲減	▲78, 370	0	▲8, 885	0	0	▲69, 485

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	637, 847	669, 059
	市債＋一般財源	637, 847	669, 059
決算	事業費	656, 414	718, 936
	市債＋一般財源	656, 414	718, 813

令和9年度	令和10年度	令和11年度
576, 017	576, 017	576, 017
576, 017	576, 017	576, 017

事業概要 (アクティビティ)		L E D防犯灯設置維持管理については、市所有のL E D防犯灯（約18万灯）の不点灯などの不具合への対応等の維持管理を行います。E S C O事業終了後の維持管理に向けて、P F I 手法による安定的で効率的な維持管理手法の検討を進めます。また、市が所有する劣化や老朽化が進んだ鋼管ポール防犯灯は、長寿命化対策を新たに進め、倒壊のリスクを軽減させながら夜間照度の確保に取り組みます。さらに、自治会・町内会が所有する地域防犯灯の維持管理を支援するため、補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
通報のあった不点灯等不具合灯具への対応割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民生活・needs調査「治安がよいまちだと思う」と回答した割合	単位	目標	-	-	66.8	67	68	69	70
	%	実績	-	-					
事業目的		L E D防犯灯は、防犯灯設置基準に基づき、住宅地における夜間の歩行の安全確保と犯罪防止を目的として、人通りの多い道路に設置される、地域で最も身近な防犯設備です。夜間の灯りを持続的に確保する本事業は、あらゆる世代の市民が安心・安全を基本に、自分らしく暮らせる「住みたい・住み続けたいまち」の実現に不可欠な、長期的・安定的な維持管理を要する地域インフラ事業です。さらに、防犯灯の見守り活動を自治会・町内会が担うことで、市民協働の促進と地域防犯力の維持・向上にもつながります。							
背景・課題		本市が所有している防犯灯は、従来、自治会・町内会が管理していたものを平成21年度からL E D化を進め、市に移管し維持管理してきました。現在は、E S C O事業者を含む複数の事業者と契約し、不点灯などの不具合に対応しています。一方で、約1.8万本の独立柱（鋼管ポール）の現況把握が課題となっており、経年劣化が著しいものについては、撤去または補修を早急に進める必要があります。安定的かつ効率的な維持管理のためには、バランスの取れた配置を目指すとともに、E S C O事業終了後を見据え、P F I 手法による維持管理の検討が不可欠です。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜市防犯のまちづくり推進条例（仮称） ・横浜市防犯のまちづくり推進プラン（仮称） ・防犯灯等整備対策要綱 ・横浜市防犯灯設置基準 ・地域防犯灯維持管理費補助金交付要綱 ・横浜市L E D防犯灯寄附要綱							
根拠・データ等		・市民生活・needs調査 治安のよいまちだと思いますかに対する回答（とても思う、思う、どちらかといえば思うの合計） 令和7年度：66.8％ ・市民意識調査「充実すべきと思うサービス」における防犯対策 令和2年度：4位(28.5％)、3年度：4位(27.4％)、4年度：4位(25.7％)、5年度：2位(29.8％) ・市内刑法犯認知件数 令和2年：13,567件、3年：12,746件、4年：14,203件、5年：16,059件、6年：17,499件 ・防犯灯の設置灯数（新設） 電柱共架型 令和2年度：344灯、3年度：328灯、4年度：335灯、5年度：186灯、6年度：264灯 鋼管ポール型 令和2年度：36灯、3年度：41灯、4年度：0灯、5年度：17灯、6年度：7灯							
事業スケジュール		○不具合灯具の交換などの保守、経年劣化が著しく進んだ鋼管ポール等への対応（撤去、近隣電柱への灯具移設） 通年 ○必要性の薄くなったところから必要なところに付け替えるなどの、バランスよい配置を目指した取組 通年 ○E S C O事業終了後の、P F I 手法による維持管理の検討（R10事業開始見込み） ○鋼管ポール長寿命化補修							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	LED防犯灯設置維持管理事業	576, 017	654, 387	▲78, 370	防犯灯新設事業をスマート防犯シティ推進事業に事業移管したための減

	細事業合計	576,017	654,387	▲78,370	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 丹羽 仁志	係長 石橋 仁			

令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課			新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策群番号	01	施策群番号 01
事業名称	スマート防犯シティ推進事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	165,769	0	33,600	0	0	132,169
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	165,769	0	33,600	0	0	132,169

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	165,769	165,769	165,769
	市債＋一般財源	0	0	132,169	132,169	132,169
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	近年、犯罪の手口は多様化・巧妙化し、刑法犯認知件数が増加に転じています。さらに、少子高齢化や地域のつながりの希薄化などにより、防犯活動の担い手確保が困難となっています。こうした課題に対応するため、市の責務を明確化した「横浜市防犯のまちづくり推進条例（仮称）」を制定し、体系的な防犯対策を進める「横浜市防犯のまちづくり推進プラン（仮称）」を策定します。G I Sマップを活用した効率的な防犯灯の設置を一層進め「暗がりの解消」を行うほか、センサーや防犯カメラ機能を搭載したスマート防犯灯の実証実験を実施します。また、地域防犯カメラ設置補助の拡充、L I N EなどのS N Sを活用した情報発信やナッジを活用した情報発信、日常生活の中で防犯の視点を持った地域の見守り活動「ながら見守り」の促進、青色回転灯を装備した車両による防犯パトロールを行い、地域コミュニティのつながりを深めながら地域の防犯力を高める施策を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
夜間照度（灯りの充足率）	単位	目標	-	-	75	80	90	100
	%	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民生活・needs調査「治安がよいまちだ」と回答した割合	単位	目標	-	66.8	67	68	69	70
	%	実績	-	-				
事業目的	すべての市民が日々の暮らしの中で安心・安全を実感できるまちを実現するため、犯罪の未然防止と体感治安の向上を図ります。そのために、本市の役割を明確にし、条例と計画に基づく体系的な取組を進めるとともに、「データの活用」と「DXの推進」により、防犯灯の適正配置や地域防犯カメラの設置補助、見守り活動の強化などを通じて、市民が守られていると感じられる環境を構築します。							
背景・課題	横浜市では、平成17年に「よこはま安全・安心プラン」を策定し、“自分たちのまちは自分たちで守る”という理念のもと、自主防犯力の強化を掲げ、地域と行政が連携した防犯対策を推進してきました。しかし近年、特殊詐欺やSNSを起因とした詐欺など犯罪手口は多様化・巧妙化し、被害が拡大しています。さらに、いわゆる「闇バイト」による強盗事件の発生など、市民の不安感を高める要因が増え、刑法犯認知件数も再び増加に転じています。一方で、少子高齢化や地域のつながりの希薄化、自治会・町内会の加入率低下、共働き世帯の増加などにより、防犯活動の担い手確保は困難になっています。こうした状況を踏まえ、誰もが安心して安全に暮らせる防犯環境を整備し、市民の不安を解消するための取組を強化することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市防犯のまちづくり推進条例（仮称） 横浜市防犯のまちづくり推進プラン（仮称） 防犯灯等整備対策要綱 横浜市防犯灯設置基準 横浜市地域防犯カメラ設置補助金交付に係る要綱 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活・needs調査 治安のよいまちだと思いますかに対する回答（とても思う、思う、どちらかといえば思うの合計） 令和7年度：66.8％ 市民意識調査「充実すべきと思うサービス」における防犯対策 令和2年度：4位(28.5％)、3年度：4位(27.4％)、4年度：4位(25.7％)、5年度：2位(29.8％) 市内刑法犯認知件数 令和2年：13,567件、3年：12,746件、4年：14,203件、5年：16,059件、6年：17,499件 市内特殊詐欺の経年変化（認知件数） 令和2年：737件、3年：679件、4年：1,016件、5年：933件、6年：902件 防犯灯の設置灯数（新設） 電柱共架型 令和2年度：344灯、3年度：328灯、4年度：335灯、5年度：186灯、6年度：264灯 鋼管ポール型 令和2年度：36灯、3年度：41灯、4年度：0灯、5年度：17灯、6年度：7灯 地域防犯カメラ設置補助台数 令和2年度：95台、3年度：85台、4年度：66台、5年度：122台 6年度：127台 							
事業スケジュール	1 暗がりゼロ推進事業 （１）防犯灯・鋼管ポールの設置強化 3月：市連会で新設防犯灯の制度説明 6月：新設防犯灯の申請べ切 10～3月：防犯灯・鋼管ポールの設置 （２）G I Sの更新 4月～9月：市民局以外の市内に設置された防犯灯の位置管理情報の収集 10月～2月：G I S更新のための準備作業 3月：G I S更新 （３）スマート防犯灯実証実験 4月～5月：モデル地区への説明 6月～：実証実験開始 9月：アンケート調査 2 安全・安心なまちづくり推進事業 （１）横浜市防犯のまちづくり推進条例の制定・横浜市防犯のまちづくり推進プランの策定 5月～6月：横浜市防犯のまちづくり推進条例（仮称）議案上程（令和8年市会第2定例会） 横浜市防犯のまちづくり推進プラン（仮称）原案策定							

	6月～：条例制定・プラン策定の市民周知 (2) 地域防犯カメラ設置補助 3月：市連会で制度説明 7月：申請〆切 9月～10月：自治会町内会等へ補助金交付決定 ～3月：補助金交付 (3) 「ながら見守り」の強化 通年：ステッカーを貼った公用車や民間事業者の車両によるながら見守りの展開等
--	---

事業開始年度	令和8年度
--------	-------

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	暗がり解消推進事業	91,099	0	91,099	暗がり解消のための防犯灯設置強化及びスマート防犯灯実証実験に伴う増
	2	防犯のまちづくり推進事業	74,670	0	74,670	安心で安全なまちづくりの推進ための増(地域防犯カメラ補助金等)
	細事業合計		165,769	0	165,769	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長		係長		
	丹羽 仁志		川口 大輔		